

「県史現代編」刊行記念 シンポジウムに寄せて

(下)

詩山亭

ききであらう。その発刊が「復帰50年」の節目に合ったことの社会的意義をまずは確認しておきたい。

それは基本的には統治政策の変遷に依拠しているが、②と③に関しては、占領統治に対する批判の高まりを受けて米国民政府が転換

とである。そして米国民政府の転換期について考えるとき、その大きな背景として、占領統治が不可避的にかかそ

政治制度に依拠して展開される統治は、行政面とともに社会経済面の安定性を高め、社会資本・生活水準の一定の向上をもたらした。

このように同義的な安定性を有してきた復帰後の状況をこの視点から問い直していけばいいのだが、さらに「復帰50年」以降の

新刊紹介

どれほどの距離移動をするのか

ヤンと云う。そして部分は風や水の流れ、動力を利用して分布範囲

とてつ 身那住。

◇第一、

公園内の警備に当たる大勢の警察官たち。16日は午前10時開券、糸満歴史文化の平和記念公園（小川豊徳撮影）



8月に入り、広島と福島を巡ってきた。その共通のテーマは言うまでもなく核・原子力政策で、核兵器保有についても原発再稼働についても一気の前めりになりつつあるなか、広島選出の岸田文雄首相の「次」が問われている。世界全体が、理想よりも現実を一層

時評

山田 健太

〈8月〉

重視する兆候が強まるなかで、だからこそ日本が、米軍遺棄から脱し独自性を発揮するチャンスでもあるだろう。こうした国家政策のありようとともに、この1週間で最も強く考えさせられたのが、国と住民の関係性だ。沖縄の慰霊の日・追悼式

もそうした傾向が近年見られるが、広島と平和記念式典は今年、市民を「排除」する形での実施となった。以前は普通に市民も参加してきたが、そのうち周辺に追い出される形になったもの、列席会場のすぐ隣まで入れて一緒に参加した気分になれたし、平和公園内にはうしとモニターとスピーカーが設置され、公園内で市民と一体となって式典が挙行される雰囲気があった。

国と住民の関係性

中央都合に翻弄され 個人情報保護も一本化へ

た。終わればすぐに会場も開放され、市が用意した献花もできた。

居心地の悪さ

しかし今年も厳重警備のため、会場のアナウンスが聞こえないくらい離れたところに警戒線が引かれ、市民はもっぱら監視対象だった。もちろん、モニター等の設置もなく、市民不在の政治テレビとして行われたという印象を持たざるを得ない。これが現在の、国と住民・住民の関係

砂の運搬作業が行われたが、似たような光景がある。今回が二度目の訪問だったが、施設は格段に整備され中間施設の恒常化が進んでいるとの見方を示定さない。管理区域内の土地の買収も進み、長学コース内には原案が具下せざる展覧スペースなどが新設され、埋め立てられる大艦や双葉を紹介するパネル等も増えるなど、見学専用「サークル」は充実した感がある。しかしどうしても、国家政策遂

から、極論すれば条例が不要な状態になったから。それによって、多くの自治体は業務が軽減されるというが、それは住民の個人情報保護がおろそかになることと同義でもある。日本では情報公開制度や個人情報保護制度は、住民運動などが発端となり、地方自治体が先駆的に制度構築をし、それに倣って法律が出来上がった経緯がある。

さらにいえば、国の個人情報保護法は1980年代の第1世代（旧・行

きたわけだ。そこで自治体から保護業務をひっぺがすことで、これまでの矛盾を一気に解消することを実現したものである。題目としては、一元化と標準化が謳われ、自治体の勝手は（正末も努力も）原則許さず、国のルールに一本化する。より具体的には、個人情報のビッグデータ利用を進め、国家戦略としての「1タとシステム推進を要項し

禁止を規定してはいけない。デジタル情報の収集

を象徴的に現す光景はなにか。同様な感覚は福島でもあった。福島第1原発を囲うように中間貯蔵施設が設置され、環境省のもとで管理・運営がなされている。福島県内の除染士が運び込まれ、まさに土壌をながら一定の処置を施した上で大規模埋設工事が進む。近年で言えば、陸前高田市のかき上げ工事の際の壮大なベルトコンベアによる土

行のために過去11住民の生活を意図的に切り離し、この土地の歴史や文化、誰がどのように過ごしていたかを覆い隠しているような居心地の悪さを拭えない。

条例が「不要」に

その広島や福島を含め、全国約1500の地方自治体で一斉に同種の条例改正が進んでいる。2021年5月にデジタル関連法が成立。その関係で個人情報保護法が国レベルだけでなく、地方自治体まで広げられる体系に変わったこと

その結果、住民のための保護措置をとってきた自治体行政との齟齬は広がって

政機関個人情報保護法)から一貫して「利活用」が目的で、そのために情報を保有する機関・団体に最低限の保護義務を負わせる仕組みだ。その後、2000年代の第2世代（旧・個人情報法・行個法）、10年代の第3世代（同改正法1・ビッグデータ活用法）、そして20年代の第4世代（新法1包括的個人情報利活用法）と、よりその性格を明確に

その結果、住民のための保護措置をとってきた自治体行政との齟齬は広がって

市民の視点で

さらにいえば、国について最も厄介なのは、市民一人ひとりが権利を主張するようになる社会だ。それ故に日本では、プライバシー権としての個人情報コントロール権も忘れられる権利も、権利保障される可能性は今後も低かろう。むしろ、現在認められてきた公的情報公開へのアクセス権さえ、「のり弁」状態の開示など、空洞化が懸念される。そうした中で法改正に基づき条例の改定作業が何をもたらすかは心配だ。国の制度が利活用目的の一方

このように同義的な安定性を有してきた復帰後の状況をこの視点から問い直していけばいいのだが、さらに「復帰50年」以降の

で、自治体の個人情報保護条例は住民本位で、まさに住民の個人情報を守るための制度であつたからだ。こうした目的のベクトルが逆だった制度を、国に合わせたことは、政府にとって都合が良いかも知れないが、その犠牲になるのは住民であり、そのために働いてきた各地方自治体（の職員）であろう。

沖縄の地では、辺野古新基地建設に限らず、米軍基地をめぐるさまざまな問題において、住民の生活を顧みない中央都合の国家政策に翻弄され迷惑を被り続けてきたわけであるが、この住民と国の関係性をどうあるかに問い続け、変えていく必要がある。個人情報保護制度もそうだし、式典

のありようについても言及はまる。ただし基地も原発も、当該自治体の問題ではなく国の問題であることは明らかで、それは個人情報にも言及はまる。だからこそ、「沖縄に我儘してもらおう」「福島は可哀想」ではなく、そこに住む市民の視点で根本の国の姿勢を変えていくことが大切だ。（専修大学教授・言論誌）
◇
◇
本連載の過去記事は本紙ウェブサイトに豊かな風「風張塔からつと」（いずれも田畑書店）で読めます。

Elephant
目覚めるたびに
あたらしい神様が
だからなんとも
部屋に無事に帰る
続けた
汚れても良いもの
たくさん買った
不労所得
だつてあなたは
ほんとはもつた
既視感だらけの良
あと50年くらい
知っているような
だつて故郷は自分
神さまを殺せや

化粧品売場のま
手を伸ばし
でも結構買つのは
だつて愛してるか
例えは夏の風で起
愛つてそういふも
難しいことは
わからないのだけ
当確が出るのを信
殴られても嫌がれ
なければいけない
大人になつてしま
手作りの靴を持つ
いつかわかるた

化粧品売場のま
手を伸ばし
でも結構買つのは
だつて愛してるか
例えは夏の風で起
愛つてそういふも
難しいことは
わからないのだけ
当確が出るのを信
殴られても嫌がれ
なければいけない
大人になつてしま
手作りの靴を持つ
いつかわかるた